

意思決定の地位に占める女性の割合を高める策および次世代の女性科学者増加策に対する政府の取り組み

The government initiatives on "Expanding women's participation in decision-making processes" and "Increasing women in science and engineering"

○福田 明美¹

○Akemi Fukuda¹

1. 内閣府 男女共同参画局

1. Gender Equality Bureau, CABINET OFFICE, Government of Japan

政府は平成24年（2012年）に、2020年までに社会のあらゆる分野において「指導的地位の女性割合を30%程度とする」との目標を掲げた。この達成は、男女間の実質的な機会の平等を担保し、社会の多様性と活力を高めて経済発展に資するとの観点から、政府の最重要課題の一つに位置付けられている。

様々な政策が推進されている中で、内閣府が特に力を入れているものに、女性の理工系分野への進学支援、研究継続支援や管理職育成支援がある。これは、技術開発・学術の分野への女性の参画で、多様な視点や発想を確保するとともに、研究活動の活性化によって新たな知見の創出、国際競争力の向上等を目的としている。

具体的には、小・中・高校学校の女子児童・生徒に科学技術に興味を持ってもらえる体験型イベントの機会を数多く提供し、また内閣府での調査結果に基づき、彼女らの進路選択に強い影響を与える保護者や教員にも、理工系分野進学に関する情報を提供するセミナーを全国各地で行っている。

この他、出産・育児で研究を中断している女性科学者の復職支援や、女性幹部候補生向けの教育プログラムも提供している。

我々は近年の国民の間に広がる女性活躍促進の機運を好機と捉えており、現状に加えて今後の政府の取り組みの方向性についてもご紹介する。